

半 期 報 告 書

(第39期中) 自 平成13年 5 月21日
至 平成13年11月20日

アスクル株式会社

(431394)

半 期 報 告 書

(第39期中) 自 平成13年 5月21日
至 平成13年11月20日

関東財務局長 殿

平成14年 2月 5日提出

会社名 アスクル株式会社

英訳名 ASKUL Corporation

代表者の役職氏名 代表取締役社長 岩 田 彰一郎

本店の所在の場所 東京都文京区音羽一丁目20番11号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

最寄りの連絡場所 東京都江東区辰巳三丁目10番 1号 電話番号 03(3522)8508

経 営 管 理
連絡者 ガイス・プレジデント 前 田 克 己

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名称

所在地

日本証券業協会

東京都中央区日本橋兜町 7 番 2 号

目 次

| | 頁 |
|-------------------------|----|
| 第一部 企業情報 | 1 |
| 第1 企業の概況 | 1 |
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 2 |
| 3 関係会社の状況 | 2 |
| 4 従業員の状況 | 2 |
| 第2 事業の状況 | 3 |
| 1 業績等の概要 | 3 |
| 2 仕入及び販売等の状況 | 5 |
| 3 対処すべき課題 | 6 |
| 4 経営上の重要な契約等 | 6 |
| 5 研究開発活動 | 6 |
| 第3 設備の状況 | 7 |
| 1 主要な設備の状況 | 7 |
| 2 設備の新設、除却等の計画 | 7 |
| 第4 提出会社の状況 | 8 |
| 1 株式等の状況 | 8 |
| 2 株価の推移 | 10 |
| 3 役員の状況 | 10 |
| 第5 経理の状況 | 11 |
| 1 中間連結財務諸表等 | 12 |
| 中間監査報告書 | 13 |
| 2 中間財務諸表等 | 17 |
| 第6 提出会社の参考情報 | 29 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 30 |

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

| 回次 | 第37期中 | 第38期中 | 第39期中 | 第37期 | 第38期 |
|-----------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成11年 5月21日 至 平成11年 11月20日 | 自 平成12年 5月21日 至 平成12年 11月20日 | 自 平成13年 5月21日 至 平成13年 11月20日 | 自 平成11年 5月21日 至 平成12年 5月20日 | 自 平成12年 5月21日 至 平成13年 5月20日 |
| 売上高 (千円) | | 33,805,010 | 44,757,897 | 47,128,158 | 75,254,451 |
| 経常利益 (千円) | | 849,813 | 1,860,814 | 1,392,939 | 1,752,885 |
| 中間(当期)純利益 (千円) | | 439,411 | 765,101 | 701,090 | 752,404 |
| 持分法を適用した場合の 投資損失 (千円) | | 56,726 | | | |
| 資本金 (千円) | | 246,000 | 3,115,500 | 246,000 | 3,115,500 |
| 発行済株式総数 (千株) | | 19,680 | 21,180 | 492 | 21,180 |
| 純資産額 (千円) | | 10,103,490 | 11,075,685 | 1,186,079 | 10,416,483 |
| 総資産額 (千円) | | 27,722,974 | 31,827,431 | 15,679,843 | 30,375,123 |
| 1株当たり純資産額 (円) | | 82.60 | 522.93 | 2,410.73 | 491.81 |
| 1株当たり中間 (当期)純利益 (円) | | 22.33 | 36.12 | 1,424.98 | 36.84 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円) | | | 35.47 | | 36.19 |
| 1株当たり中間 (年間)配当額 (円) | | | | | 5 |
| 自己資本比率 (%) | | 36.4 | 34.8 | 7.6 | 34.3 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | | 86,763 | 926,861 | 3,022,157 | 1,264,315 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | | 692,279 | 992,619 | 1,331,062 | 2,444,192 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | | 8,350,000 | 233,208 | 148,000 | 8,294,000 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円) | | 11,226,386 | 10,297,057 | 3,481,901 | 10,596,024 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名) | | 140 (11) | 169 (13) | 129 (11) | 161 (7) |

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第38期中より半期報告書を作成しておりますので、第37期中以前の記載については省略しております。
- 3 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
- 4 第37期の持分法を適用した場合の投資損失は、重要性がないため、記載を省略しております。第38期及び第39期中の持分法を適用した場合の投資損失はありません。
- 5 第37期よりストックオプション制度(新株引受権方式)を採用しておりますが、第37期及び第38期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、平成12年11月20日以前は、当社株式は非上場でありかつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
- 6 平成12年9月5日付をもって、当社株式(1株の額面金額500円)を無額面株式に一斉転換するとともに、1株につき40株の割合で株式分割を行っております。第38期中の1株当たり中間純利益、第38期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
- 7 平成12年11月21日付で、公募により1,500,000株の新株を発行いたしました。
- 8 従業員数には、他社からの出向者が含まれております。

2 事業の内容

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 関係会社の状況

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 従業員の状況

(1) 提出会社の状況

(平成13年11月20日現在)

| | |
|---------|---------|
| 従業員数(名) | 169(13) |
|---------|---------|

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

当社では、労働組合は組織されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、米国における同時多発テロ事件の世界経済への影響もあり、企業の生産活動が低迷し、また完全失業率についても過去最高の水準となり、景況感の悪化が目立つ厳しい状況で推移いたしました。当社をとりまく経済環境も、物価下落傾向が続く中、企業収益の悪化等によりお客様の購買意欲にも高まりが見られない厳しいものとなりました。

このような環境において、当社といたしましては、「お客様のために進化するアスクル」という経営理念のもと、新しいビジネスモデルであるオフィス用品デリバリーサービス事業のパイオニアとして市場の開拓に努めてまいりました。

お客様開拓につきましては、有力な競合会社の参入により競争が激化いたしました。エージェントの開拓努力等により、順調なペースで推移いたしました。一方、当期はご登録いただいたお客様への還元を充実させた販売促進の強化として、従来から行っていたポイントサービスを見直し、キャッシュバックと景品交換の双方を利用可能とした新ポイントシステム「Wサンクスプレゼント」をスタートいたしました。

品揃えにつきましては、お客様のご要望を満たす商品を提供するために、平成13年9月に発刊した2001秋・冬号カタログでは、パートナー企業とのコラボレーションによるオリジナル商品の開発を強化いたしました。これにより利益率についても改善の傾向が見られました。

また、2001秋・冬号カタログの紙面につきましては、読み物としても楽しめるような企画や演出に趣向を凝らしました。さらに、カタログ発刊に合わせアスクルインターネットショップでは、その特性を活かしたコミュニケーションの場を充実し、便利な機能を明確に訴求することで、より使いやすいデザインにリニューアルいたしました。

収益基盤につきましては、各オペレーション業務の改善・改革による効率の向上が図られたことによりコスト削減を実現いたしました。

当社の売上高及び営業利益は、主力商品であるオフィス用品の需要期が下期に属していることから、事業年度の上半期の売上高及び営業利益と下半期の売上高及び営業利益との間に相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

当中間会計期間につきましては、売上高は447億57百万円（前年同期比32.4%増）となりました。営業利益は18億50百万円（前年同期比118.5%増）、経常利益は18億60百万円（前年同期比119.0%増）、ソフトウェア除却損等の特別損失もあり中間純利益は7億65百万円（前年同期比74.1%増）となりました。なお、前事業年度における売上高は752億54百万円、営業利益は17億75百万円でありました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の減少がありましたが、税引前中間純利益が15億21百万円（前年同期比79.1%増）を計上したことに加え、たな卸資産が減少したことから、当中間会計期間末では102億97百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9億26百万円(前年同期比968.3%増)となりました。これは、税引前中間純利益が15億21百万円、固定資産の減価償却費や長期前払費用の償却費3億43百万円の増加要因に対し、売上債権の増加16億94百万円の減少要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9億92百万円(前年同期は6億92百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億28百万円及びソフトウェアの取得による支出が4億79百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億33百万円(前年同期に得られた資金は83億50百万円)となりました。これは、借入金の返済及び配当金の支払によるものであります。

2 仕入及び販売等の状況

(1) 仕入実績

当中間会計期間における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 区分 | 金額 | 前年同期比(%) |
|----------|------------|----------|
| OA・PC用品 | 13,750,964 | 125.9 |
| 事務用品 | 9,906,283 | 113.3 |
| オフィス生活用品 | 3,960,617 | 129.2 |
| その他 | 6,531,835 | 142.7 |
| 合計 | 34,149,702 | 125.0 |

(注) 1 品目別の各区分に含まれる商品群は、次のとおりであります。

(1) OA・PC用品

OAサプライ、OA用紙、ビジネスマシン、メディア、PC用品等

(2) 事務用品

ファイル、ノート、紙製品、筆記用具、文具・事務用品、オフィス作業用品等

(3) オフィス生活用品

飲料、食品、飲料雑貨、生活雑貨等

(4) その他

電化消耗品、オフィス電化製品、オフィス家具、インテリア、プリントサービス等

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 区分 | 金額 | 前年同期比(%) |
|----------|------------|----------|
| OA・PC用品 | 16,764,458 | 132.4 |
| 事務用品 | 13,945,923 | 124.1 |
| オフィス生活用品 | 5,542,595 | 134.0 |
| その他 | 8,504,920 | 147.5 |
| 合計 | 44,757,897 | 132.4 |

(注) 1 前中間会計期間及び当中間会計期間における受注ベースの構成比率をインターネット経由とそれ以外に分けて示すと、次のとおりであります。

| 区 分 | 期 間 | |
|-----------|---------|---------|
| | 前中間会計期間 | 当中間会計期間 |
| インターネット経由 | 25.0% | 29.1% |
| 上記以外 | 75.0% | 70.9% |
| 合計 | 100.0% | 100.0% |

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) お客様登録数実績

当中間会計期間におけるお客様登録数実績について示すと、次のとおりであります。

なお()内は、内書きでインターネット登録数を示しております。

(単位：千件)

| 区分 | お客様登録数 | 前年同期比(%) |
|--------------------------|---------|-------------|
| 新規登録数 (うちインターネット新規登録) | 231(39) | 104.2(83.7) |

3 対処すべき課題

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 経営上の重要な契約等

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 研究開発活動

当中間会計期間においては、特記すべき事項はありません。

第3 設備の状況

1 主要な設備の状況

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備計画の変更

前事業年度末に計画しておりました設備計画に重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前事業年度末に計画しておりました新システムへの移行に伴う、本社のソフトウェア等(229,129千円)は平成13年11月に除却が完了いたしました。

(3) 重要な設備の新設等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

(平成13年11月20日現在)

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達 方法 | 着手年月 | 完了予定 年月 | 完成後の 増加能力 |
|---------------------|--------|-------------|---------------|------------|---------|------------|--------------|
| | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | | | |
| DCMセンター (東京都江東区) | 物流センター | 2,000 | | 自己資金 | 平成14年3月 | 平成14年4月 | |
| 合計 | | 2,000 | | | | | |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

| 種類 | 会社が発行する株式の総数 | 摘要 |
|------|--------------|----|
| 普通株式 | 84,720,000 株 | |
| 計 | 84,720,000 | |

| 発行済株式 | 種類 | 発行数 | | 上場証券取引所名又は登録証券業協会名 | 摘要 |
|-------|------|----------------------------|----------------------|--------------------|--------|
| | | 中間会計期間末現在 (平成13年11月20日) | 提出日現在 (平成14年2月5日) | | |
| | 普通株式 | 21,180,000 株 | 21,180,000 株 | 日本証券業協会 | (注)1,2 |
| | 計 | 21,180,000 | 21,180,000 | | |

- (注) 1 発行済株式は、全て議決権を有しております。
 2 提出日現在の発行数には、平成14年2月1日からこの半期報告書提出日までの新株引受権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

| 年月日 | 発行済株式総数 | | 資本金 | | 資本準備金 | | 摘要 |
|--------------------------------|---------|-----------------|-----|-----------------|-------|-----------------|----|
| | 増減数 | 残高 | 増減額 | 残高 | 増減額 | 残高 | |
| 平成13年5月21日 ～ 平成13年11月20日 | 株 | 株 21,180,000 | 千円 | 千円 3,115,500 | 千円 | 千円 5,608,500 | |

- (注) 商法第280条ノ19に基づく新株発行予定残数、発行価額、資本組入額及び発行予定期間は、次のとおりであります。

| 株主総会の特別決議日 | 平成13年11月20日現在 | | | | 平成14年1月31日現在 | | | |
|------------|---------------|--------|--------|------------------------------|--------------|--------|--------|------------------------------|
| | 新株発行予定残数 | 発行価額 | 資本組入額 | 発行予定期間 | 新株発行予定残数 | 発行価額 | 資本組入額 | 発行予定期間 |
| 平成11年8月5日 | 160,000株 | 30円 | 30円 | 自 平成13年8月6日 至 平成21年7月31日 | 160,000株 | 30円 | 30円 | 自 平成13年8月6日 至 平成21年7月31日 |
| 平成12年8月3日 | 236,000株 | 63円 | 50円 | 自 平成14年8月4日 至 平成22年7月31日 | 236,000株 | 63円 | 50円 | 自 平成14年8月4日 至 平成22年7月31日 |
| 平成13年8月10日 | 225,000株 | 2,543円 | 1,272円 | 自 平成15年8月11日 至 平成18年7月31日 | 225,000株 | 2,543円 | 1,272円 | 自 平成15年8月11日 至 平成18年7月31日 |

- (注) 新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定数から失効数を考慮し、権利消滅した株数等を減じた数のこととなります。

(3) 大株主の状況

平成13年11月20日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 |
|---------------------------|--------------------------------------|--------------|-------------------------|
| プラス株式会社 | 東京都文京区音羽1-20-11 | 千株 10,600 | % 50.05 |
| ゴールドマン・サックス・ インターナショナル | 133 FLEET STREET LONDON ECA4 2BB,U.K | 1,396 | 6.59 |
| 今泉 壮 平 | 東京都文京区目白台3-5-5-405 | 900 | 4.25 |
| 今泉 英 久 | 東京都文京区千石2-32-12 | 580 | 2.74 |
| 今泉 忠 久 | 東京都文京区千石2-32-12 | 580 | 2.74 |
| 株式会社今泉技術研究所 | 東京都文京区音羽1-20-11 プラスビル内 | 566 | 2.67 |
| 今泉 嘉 久 | 東京都文京区千石2-32-12 | 480 | 2.27 |
| 今泉 公 二 | 東京都文京区目白台3-5-5-405 | 480 | 2.27 |
| 株式会社音羽興産 | 東京都文京区音羽1-20-11 プラスビル内 | 400 | 1.89 |
| プラスプロパティ株式会社 | 東京都文京区音羽1-20-11 | 350 | 1.65 |
| 計 | | 16,332 | 77.11 |

(4) 議決権の状況

平成13年11月20日現在

| 発行済株式 | 議決権のない 株式数 | 議決権のある株式数 | | 単元未満株式数 | 摘要 |
|-------|---------------|-----------|------------|---------|----|
| | | 自己株式等 | その他 | | |
| 株 | 株 | 株 | 株 | 株 | |
| | | | 21,179,000 | 1,000 | |

| 自己株式等 | 所有者の氏名又は名称等 | | 所有株式数 | | | 発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 | 摘要 |
|-------|-------------|----|-------|------|---|---------------------------------|----|
| | 氏名又は名称 | 住所 | 自己名義 | 他人名義 | 計 | | |
| | | | | 株 | 株 | 株 | % |
| | 計 | | | | | | |

2 株価の推移

| 当該中間会計期間 における月別 最高・最低株価 | 月別 | 平成13年6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 |
|-------------------------------|----|------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 最高 | 円 2,850 | 2,800 | 2,580 | 2,500 | 2,310 | 2,420 |
| | 最低 | 円 2,500 | 2,180 | 2,210 | 1,890 | 2,040 | 2,000 |

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

3 役員状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

| 役名及び職名 | 氏名 | 退任年月日 |
|---------------------------------|-------|-------------|
| 取締役 (コミュニケーションズ ヴァイス・プレジデント) | 村井 啓一 | 平成13年11月20日 |

(2) 役職の変動

| 新役名及び職名 | 旧役名及び職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|--|---|-------|-------------|
| 取締役 〔カスタマー・リレーション シニア・ヴァイス・プレジデント 兼エージェント・サポート ヴァイス・プレジデント〕 | 取締役 〔カスタマー・リレーション シニア・ヴァイス・プレジデント〕 | 富田 幸男 | 平成13年11月21日 |
| 取締役 〔環境・品質マネジメント ヴァイス・プレジデント〕 | 取締役 〔オフィス・ライフ・クリエーション シニア・ヴァイス・プレジデント〕 | 久原 義己 | 同上 |
| 取締役 〔オフィス・ライフ・クリエーション シニア・ヴァイス・プレジデント (管理担当)兼オフィス・ライフ・ クリエーション オペレーション ヴァイス・プレジデント兼家具 ヴァイス・プレジデント〕 | 取締役 〔オフィス・ライフ・クリエーション 家具 ヴァイス・プレジデント〕 | 織茂 芳行 | 同上 |
| 取締役 〔コミュニケーションズ ヴァイス・プレジデント〕 | 取締役 〔品質・環境マネジメント ヴァイス・プレジデント〕 | 今村 俊郎 | 同上 |
| 取締役 〔カスタマー・リレーション シニア・ヴァイス・プレジデント〕 | 取締役 〔カスタマー・リレーション シニア・ヴァイス・プレジデント 兼エージェント・サポート ヴァイス・プレジデント〕 | 富田 幸男 | 平成13年12月12日 |

第5 経理の状況

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第38期中間会計期間(平成12年5月21日から平成12年11月20日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第39期中間会計期間(平成13年5月21日から平成13年11月20日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第38期中間会計期間(平成12年5月21日から平成12年11月20日まで)の中間財務諸表について朝日監査法人及び監査法人太田昭和センチュリーの中間監査を受け、第39期中間会計期間(平成13年5月21日から平成13年11月20日まで)の中間財務諸表について朝日監査法人及び新日本監査法人の中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、中間財務諸表の直前に掲げております。

なお、監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日付けをもって名称を新日本監査法人に変更しております。

3 中間連結財務諸表について

当社には子会社が存在しないため、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

該当事項はありません。

(2) その他


該当事項はありません。

中間監査報告書


平成 13 年 2 月 2 日

アスクル株式会社
代表取締役社長 岩田 彰一郎 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 横瀬元治 
関与社員

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 細野祐二 
関与社員

私たち監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアスクル株式会社の平成 12 年 5 月 21 日から平成 13 年 5 月 20 日までの第 38 期事業年度の中間会計期間（平成 12 年 5 月 21 日から平成 12 年 11 月 20 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、私たち監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において私たち監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 52 年大蔵省令第 38 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たち監査法人は、上記の中間財務諸表がアスクル株式会社の平成 12 年 11 月 20 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成 12 年 5 月 21 日から平成 12 年 11 月 20 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

中間監査報告書

平成 14 年 2 月 4 日

アスクル株式会社


代表取締役社長 岩田 彰一郎 殿

朝日監査法人

代表社員

公認会計士

関与社員


横瀬元治 

新日本監査法人

代表社員

公認会計士

関与社員

細野祐二 

私たち監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアスクル株式会社の平成 13 年 5 月 21 日から平成 14 年 5 月 20 日までの第 39 期事業年度の中間会計期間（平成 13 年 5 月 21 日から平成 13 年 11 月 20 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、私たち監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において私たち監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 52 年大蔵省令第 38 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たち監査法人は、上記の中間財務諸表がアスクル株式会社の平成 13 年 11 月 20 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成 13 年 5 月 21 日から平成 13 年 11 月 20 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 前中間会計期間末 平成12年11月20日現在 | | 当中間会計期間末 平成13年11月20日現在 | | 前事業年度の 要約貸借対照表 平成13年5月20日現在 | |
|------------|-----|---------------------------|-------|---------------------------|-------|-----------------------------------|-------|
| | | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| (資産の部) | | | % | | % | | % |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1.現金及び預金 | | 11,226,386 | | 8,794,219 | | 9,094,783 | |
| 2.売掛金 | | 9,311,402 | | 11,914,752 | | 10,252,254 | |
| 3.たな卸資産 | | 3,835,697 | | 4,413,004 | | 4,694,848 | |
| 4.その他 | 2 | 1,067,756 | | 2,687,336 | | 2,671,914 | |
| 貸倒引当金 | | 47,700 | | 60,787 | | 53,000 | |
| 流動資産合計 | | 25,393,543 | 91.6 | 27,748,525 | 87.2 | 26,660,801 | 87.8 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1.有形固定資産 | 1 | 560,969 | 2.0 | 1,280,901 | 4.0 | 1,257,065 | 4.1 |
| 2.無形固定資産 | | 915,593 | 3.3 | 1,380,786 | 4.3 | 1,322,003 | 4.4 |
| 3.投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1)その他 | | 861,895 | | 1,571,165 | | 1,147,478 | |
| 貸倒引当金 | | 9,027 | | 43,947 | | 12,225 | |
| 投資損失引当金 | | - | | 110,000 | | - | |
| 投資その他の資産合計 | | 852,867 | 3.1 | 1,417,217 | 4.5 | 1,135,253 | 3.7 |
| 固定資産合計 | | 2,329,430 | 8.4 | 4,078,905 | 12.8 | 3,714,321 | 12.2 |
| 資産合計 | | 27,722,974 | 100.0 | 31,827,431 | 100.0 | 30,375,123 | 100.0 |

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 前中間会計期間末 平成12年11月20日現在 | | 当中間会計期間末 平成13年11月20日現在 | | 前事業年度の 要約貸借対照表 平成13年5月20日現在 | |
|--------------------|-----|---------------------------|-------|---------------------------|-------|-----------------------------------|-------|
| | | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| | | | % | | % | | % |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流 動 負 債 | | | | | | | |
| 1. 支 払 手 形 | 4 | 9,170,638 | | 9,049,360 | | 10,461,847 | |
| 2. 買 掛 金 | | 5,679,786 | | 7,759,838 | | 6,565,227 | |
| 3. 1年以内に返済予定の長期借入金 | | 184,000 | | 89,000 | | 217,000 | |
| 4. 未 払 金 | | 1,653,310 | | 2,226,425 | | 1,822,585 | |
| 5. 未 払 法 人 税 等 | | 433,400 | | 898,000 | | 398,500 | |
| 6. 販 売 推 進 引 当 金 | | 244,623 | | 330,045 | | 280,696 | |
| 7. 返 品 調 整 引 当 金 | | 17,437 | | 22,498 | | 17,766 | |
| 8. そ の 他 | 2 | 25,739 | | 197,523 | | 44,143 | |
| 流動負債合計 | | 17,408,934 | 62.8 | 20,572,690 | 64.6 | 19,807,765 | 65.2 |
| 固 定 負 債 | | | | | | | |
| 1. 長 期 借 入 金 | | 89,000 | | - | | - | |
| 2. 退 職 給 付 引 当 金 | | 61,049 | | 116,556 | | 86,374 | |
| 3. そ の 他 | | 60,500 | | 62,500 | | 64,500 | |
| 固定負債合計 | | 210,549 | 0.8 | 179,056 | 0.6 | 150,874 | 0.5 |
| 負債合計 | | 17,619,483 | 63.6 | 20,751,746 | 65.2 | 19,958,639 | 65.7 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資 本 金 | | | | | | | |
| 新 株 式 払 込 金 | 3 | 8,478,000 | 30.6 | - | - | - | - |
| 資 本 準 備 金 | | - | - | 5,608,500 | 17.6 | 5,608,500 | 18.5 |
| 利 益 準 備 金 | | - | - | 10,590 | 0.0 | - | - |
| そ の 他 の 剰 余 金 | | | | | | | |
| 1. 中間(当期)未処分利益 | | 1,379,490 | | 2,341,095 | | 1,692,483 | |
| その他の剰余金合計 | | 1,379,490 | 4.9 | 2,341,095 | 7.4 | 1,692,483 | 5.6 |
| 資本合計 | | 10,103,490 | 36.4 | 11,075,685 | 34.8 | 10,416,483 | 34.3 |
| 負債・資本合計 | | 27,722,974 | 100.0 | 31,827,431 | 100.0 | 30,375,123 | 100.0 |

中間損益計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 前中間会計期間 | | 当中間会計期間 | | 前事業年度の 要約損益計算書 | |
|---------------|-----|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| | | 自 平成12年 5月21日 至 平成12年11月20日 | 自 平成12年 5月21日 至 平成12年11月20日 | 自 平成13年 5月21日 至 平成13年11月20日 | 自 平成13年 5月21日 至 平成13年11月20日 | 自 平成12年 5月21日 至 平成13年 5月20日 | 自 平成12年 5月21日 至 平成13年 5月20日 |
| | | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 |
| 売 上 高 | 5 | 33,805,010 | 100.0 | 44,757,897 | 100.0 | 75,254,451 | 100.0 |
| 売 上 原 価 | | 25,455,353 | 75.3 | 33,707,893 | 75.3 | 57,107,348 | 75.9 |
| 売 上 総 利 益 | | 8,349,656 | 24.7 | 11,050,003 | 24.7 | 18,147,102 | 24.1 |
| 返品調整引当金戻入額 | | 13,748 | 0.0 | 17,766 | 0.0 | 13,748 | 0.0 |
| 返品調整引当金繰入額 | | 17,437 | 0.0 | 22,498 | 0.0 | 17,766 | 0.0 |
| 差引売上総利益 | | 8,345,967 | 24.7 | 11,045,271 | 24.7 | 18,143,084 | 24.1 |
| 販売費及び一般管理費 | | 7,498,685 | 22.2 | 9,194,294 | 20.6 | 16,367,764 | 21.7 |
| 営 業 利 益 | 5 | 847,281 | 2.5 | 1,850,977 | 4.1 | 1,775,319 | 2.4 |
| 営 業 外 収 益 | 1 | 5,461 | 0.0 | 11,126 | 0.1 | 23,733 | 0.0 |
| 営 業 外 費 用 | 2 | 2,930 | 0.0 | 1,290 | 0.0 | 46,168 | 0.1 |
| 経 常 利 益 | | 849,813 | 2.5 | 1,860,814 | 4.2 | 1,752,885 | 2.3 |
| 特 別 損 失 | 3 | - | - | 339,129 | 0.8 | 317,210 | 0.4 |
| 税引前中間(当期)純利益 | | 849,813 | 2.5 | 1,521,684 | 3.4 | 1,435,675 | 1.9 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 432,402 | 1.3 | 898,082 | 2.0 | 787,771 | 1.0 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | | 22,000 | 0.1 | 141,500 | 0.3 | 104,500 | 0.1 |
| 中間(当期)純利益 | | 439,411 | 1.3 | 765,101 | 1.7 | 752,404 | 1.0 |
| 前期繰越利益 | | 940,079 | | 1,575,993 | | 940,079 | |
| 中間(当期)未処分利益 | | 1,379,490 | | 2,341,095 | | 1,692,483 | |

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 前中間会計期間 | 当中間会計期間 | 前事業年度 |
|----------------------|-----|--------------------------------|--------------------------------|------------------------------|
| | | 自 平成12年 5月21日 至 平成12年11月20日 | 自 平成13年 5月21日 至 平成13年11月20日 | 自 平成12年5月21日 至 平成13年5月20日 |
| | | 金額 | 金額 | 金額 |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税引前中間(当期)純利益 | | 849,813 | 1,521,684 | 1,435,675 |
| 減価償却費 | | 53,046 | 124,739 | 157,699 |
| ソフトウェア償却額 | | 92,780 | 175,284 | 232,481 |
| 長期前払費用償却額 | | 28,040 | 43,894 | 59,518 |
| 貸倒引当金の増加額 | | 1,430 | 39,509 | 18,082 |
| 投資損失引当金の増加額 | | - | 110,000 | - |
| 販売推進引当金の増加額 | | 53,301 | 49,349 | 89,374 |
| 返品調整引当金の増加額 | | 3,689 | 4,732 | 4,018 |
| 退職給与引当金の減少額 | | 35,205 | - | 35,205 |
| 退職給付引当金の増加額 | | 61,049 | 30,182 | 86,374 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 783 | 3,255 | 15,168 |
| 支払利息 | | 2,918 | 1,290 | 5,120 |
| 関係会社株式評価損 | | - | - | 136,000 |
| 固定資産除却損 | | - | 229,129 | 88,645 |
| 売上債権の増加額 | | 1,771,631 | 1,694,219 | 2,723,835 |
| たな卸資産の増減額 | | 1,671,446 | 281,844 | 2,530,598 |
| 未収入金の増加額 | | - | 27,270 | - |
| 仕入債務の増減額 | | 3,028,009 | 217,842 | 5,204,659 |
| 未払金の増加額 | | - | 417,604 | - |
| 未収・未払消費税等の増減額 | | - | 238,825 | - |
| そ の 他 | | 1,840 | 1,673 | 36,812 |
| 小 計 | | 693,169 | 1,323,808 | 2,249,653 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 783 | 3,293 | 15,082 |
| 利息の支払額 | | 2,187 | 1,657 | 5,149 |
| 法人税等の支払額 | | 605,002 | 398,582 | 995,271 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 86,763 | 926,861 | 1,264,315 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 161,916 | 128,051 | 1,037,158 |
| ソフトウェアの取得による支出 | | 363,866 | 479,431 | 854,837 |
| 長期前払費用の取得による支出 | | 17,655 | - | 108,392 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | - | - | 22,935 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | - | - | 20,000 |
| そ の 他 | | 148,839 | 385,137 | 440,868 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 692,279 | 992,619 | 2,444,192 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 長期借入金の返済による支出 | | 128,000 | 128,000 | 184,000 |
| 新株式払込金の受入による収入 | | 8,478,000 | - | - |
| 株式の発行による収入 | | - | - | 8,478,000 |
| 配当金の支払額 | | - | 105,208 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 8,350,000 | 233,208 | 8,294,000 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | | 7,744,484 | 298,966 | 7,114,123 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 3,481,901 | 10,596,024 | 3,481,901 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | | 11,226,386 | 10,297,057 | 10,596,024 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 自 平成12年 5月21日 至 平成12年11月20日 | 当中間会計期間 自 平成13年 5月21日 至 平成13年11月20日 | 前事業年度 自 平成12年 5月21日 至 平成13年 5月20日 |
|-----------------|---|--|---|
| 1 資産の評価基準及び評価方法 | (1) 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 | (1) 有価証券 同 左 (2) たな卸資産 同 左 | (1) 有価証券 同 左 (2) たな卸資産 同 左 |
| 2 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。建物は全て平成10年 4月 1日以降に取得したものであります。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。 | (1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 同 左 | (1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 同 左 |
| 3 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) _____ | (1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。 | (1) 貸倒引当金 同 左 (2) _____ |

| 項目 | 前中間会計期間 自 平成12年5月21日 至 平成12年11月20日 | 当中間会計期間 自 平成13年5月21日 至 平成13年11月20日 | 前事業年度 自 平成12年5月21日 至 平成13年5月20日 |
|---|--|--|--|
| | <p>(3) 販売推進引当金 エンドユーザーの購入実績に応じて発生する販売推進費の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして当中間会計期間売上に対応する発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 エンドユーザーからの中間会計期間末日以後の返品損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売上総利益相当額及び返品された商品の減価相当額をあわせて計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、発生しておりません。</p> | <p>(3) 販売推進引当金 同 左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同 左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> | <p>(3) 販売推進引当金 エンドユーザーの購入実績に応じて発生する販売推進費の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして当期売上に対応する発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 エンドユーザーからの期末日以後の返品損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売上総利益相当額及び返品された商品の減価相当額をあわせて計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、発生しておりません。</p> |
| 4 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同 左 | 同 左 |
| 5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同 左 | キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 |
| 6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同 左 | 消費税等の会計処理 同 左 |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 平成12年11月20日現在 | 当中間会計期間末 平成13年11月20日現在 | 前事業年度末 平成13年5月20日現在 |
|--|--|--|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 157,127千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 351,044千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 226,325千円 |
| 2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 | 2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 | 2 _____ |
| 3 新株式払込金は、平成12年11月20日を払込期日とした有償一般募集による新株式1,500,000株の払込によるものであります。 なお、平成12年11月21日付で2,869,500千円を資本金に(1株当たりの資本組入額1,913円)、5,608,500千円を資本準備金にそれぞれ繰入れております。 | 3 _____ | 3 _____ |
| 4 _____ | 4 _____ | 4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 支払手形 2,388,620千円 |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 自 平成12年5月21日 至 平成12年11月20日 | 当中間会計期間 自 平成13年5月21日 至 平成13年11月20日 | 前事業年度 自 平成12年5月21日 至 平成13年5月20日 |
|---|--|---|
| 1 営業外収益のうち主要なものの受取利息 783千円 | 1 営業外収益のうち主要なものの受取利息 1,259千円 | 1 営業外収益のうち主要なものの受取利息 13,617千円 |
| 2 営業外費用のうち主要なものの支払利息 2,918千円 | 2 営業外費用のうち主要なものの支払利息 1,290千円 | 2 営業外費用のうち主要なものの支払利息 5,120千円 新株発行費 41,003千円 |
| 3 _____ | 3 特別損失のうち主要なもの 投資損失引当金繰入額 110,000千円 固定資産除却損 ソフトウェア 203,851千円 長期前払費用 25,277千円 | 3 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 136,000千円 事務所移転費用 92,564千円 固定資産除却損 建物 14,905千円 工具器具備品 34,501千円 ソフトウェア 39,238千円 |
| 4 減価償却実施額 有形固定資産 53,046千円 無形固定資産 92,780千円 | 4 減価償却実施額 有形固定資産 124,718千円 無形固定資産 175,305千円 | 4 減価償却実施額 有形固定資産 157,699千円 無形固定資産 232,481千円 |
| 5 売上高及び営業利益の季節的変動 当社の売上高及び営業利益は主力商品であるオフィス用品の需要期が下期に属していることから、事業年度の上半期の売上高及び営業利益と下半期の売上高及び営業利益との間に相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。 | 5 売上高及び営業利益の季節的変動 同 左 | 5 _____ |

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間会計期間 自 平成12年 5月21日 至 平成12年11月20日 | 当中間会計期間 自 平成13年 5月21日 至 平成13年11月20日 | 前事業年度 自 平成12年 5月21日 至 平成13年 5月20日 |
|--|--|---|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成12年11月20日現在) 現金及び預金勘定 11,226,386千円 現金及び現金同等物 <u>11,226,386千円</u> | 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成13年11月20日現在) 現金及び預金勘定 8,794,219千円 有価証券 1,502,838千円 (流動資産「その他」) 現金及び現金同等物 <u>10,297,057千円</u> | 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成13年5月20日現在) 現金及び預金勘定 9,094,783千円 有価証券 1,501,241千円 (流動資産「その他」) 現金及び現金同等物 <u>10,596,024千円</u> |

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 自 平成12年 5月21日 至 平成12年11月20日 | 当中間会計期間 自 平成13年 5月21日 至 平成13年11月20日 | 前事業年度 自 平成12年 5月21日 至 平成13年 5月20日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|-----------------|-------------|--------------|-----------------|--|-----------------|---------------|----------|-------------|---------|----------------|--|---------|-----------|----------------|-------------|---------|-------------|----|-----------|---------|-----------|--|--|---------|------------|-----------|--------------|-----------------|---------------|-----------------|---------------|--------|-------|--------|----------------|-----------|---------|---------|----------------|---------|---------|---------|----|-----------|-----------|-----------|--|--|---------|------------|---------|--------------|-----------------|---------------|-----------------|---------------|--------|-------|--------|----------------|-----------|---------|---------|----------------|---------|---------|---------|----|-----------|---------|-----------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(機械装置)</td> <td>千円 1,517,685</td> <td>千円 201,720</td> <td>千円 1,315,965</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(車両運搬具)</td> <td>6,650</td> <td>2,216</td> <td>4,433</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(工具器具備品)</td> <td>900,219</td> <td>232,912</td> <td>667,307</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>372,792</td> <td>76,257</td> <td>296,535</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,797,347</td> <td>513,106</td> <td>2,284,241</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 中間期末残高相当額 | 有形固定資産(機械装置) | 千円 1,517,685 | 千円 201,720 | 千円 1,315,965 | 有形固定資産(車両運搬具) | 6,650 | 2,216 | 4,433 | 有形固定資産(工具器具備品) | 900,219 | 232,912 | 667,307 | 無形固定資産(ソフトウェア) | 372,792 | 76,257 | 296,535 | 合計 | 2,797,347 | 513,106 | 2,284,241 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(機械装置)</td> <td>千円 2,097,475</td> <td>千円 466,727</td> <td>千円 1,630,748</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(車両運搬具)</td> <td>22,080</td> <td>6,703</td> <td>15,376</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(工具器具備品)</td> <td>1,024,679</td> <td>409,445</td> <td>615,233</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>546,283</td> <td>153,001</td> <td>393,281</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,690,517</td> <td>1,035,878</td> <td>2,654,639</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 中間期末残高相当額 | 有形固定資産(機械装置) | 千円 2,097,475 | 千円 466,727 | 千円 1,630,748 | 有形固定資産(車両運搬具) | 22,080 | 6,703 | 15,376 | 有形固定資産(工具器具備品) | 1,024,679 | 409,445 | 615,233 | 無形固定資産(ソフトウェア) | 546,283 | 153,001 | 393,281 | 合計 | 3,690,517 | 1,035,878 | 2,654,639 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(機械装置)</td> <td>千円 2,087,325</td> <td>千円 324,894</td> <td>千円 1,762,430</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(車両運搬具)</td> <td>22,080</td> <td>3,943</td> <td>18,136</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(工具器具備品)</td> <td>1,099,774</td> <td>344,879</td> <td>754,894</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>590,135</td> <td>123,136</td> <td>466,998</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,799,315</td> <td>796,854</td> <td>3,002,460</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | 有形固定資産(機械装置) | 千円 2,087,325 | 千円 324,894 | 千円 1,762,430 | 有形固定資産(車両運搬具) | 22,080 | 3,943 | 18,136 | 有形固定資産(工具器具備品) | 1,099,774 | 344,879 | 754,894 | 無形固定資産(ソフトウェア) | 590,135 | 123,136 | 466,998 | 合計 | 3,799,315 | 796,854 | 3,002,460 |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 中間期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産(機械装置) | 千円 1,517,685 | 千円 201,720 | 千円 1,315,965 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産(車両運搬具) | 6,650 | 2,216 | 4,433 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産(工具器具備品) | 900,219 | 232,912 | 667,307 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産(ソフトウェア) | 372,792 | 76,257 | 296,535 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,797,347 | 513,106 | 2,284,241 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 中間期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産(機械装置) | 千円 2,097,475 | 千円 466,727 | 千円 1,630,748 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産(車両運搬具) | 22,080 | 6,703 | 15,376 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産(工具器具備品) | 1,024,679 | 409,445 | 615,233 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産(ソフトウェア) | 546,283 | 153,001 | 393,281 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,690,517 | 1,035,878 | 2,654,639 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産(機械装置) | 千円 2,087,325 | 千円 324,894 | 千円 1,762,430 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産(車両運搬具) | 22,080 | 3,943 | 18,136 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産(工具器具備品) | 1,099,774 | 344,879 | 754,894 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産(ソフトウェア) | 590,135 | 123,136 | 466,998 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,799,315 | 796,854 | 3,002,460 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 未経過リース料中間期末残高相当額 | 2 未経過リース料中間期末残高相当額 | 2 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>457,944千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,856,018千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,313,963千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 457,944千円 | 1年超 | 1,856,018千円 | 合計 | 2,313,963千円 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>589,503千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,110,611千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,700,114千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 589,503千円 | 1年超 | 2,110,611千円 | 合計 | 2,700,114千円 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>613,898千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,439,853千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,053,752千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 613,898千円 | 1年超 | 2,439,853千円 | 合計 | 3,053,752千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 457,944千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,856,018千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,313,963千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 589,503千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2,110,611千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,700,114千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 613,898千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2,439,853千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,053,752千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | 3 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | 3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>227,968千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>206,161千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>32,297千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 227,968千円 | 減価償却費相当額 | 206,161千円 | 支払利息相当額 | 32,297千円 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>347,803千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>316,181千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>41,789千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 347,803千円 | 減価償却費相当額 | 316,181千円 | 支払利息相当額 | 41,789千円 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>524,576千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>482,720千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>70,537千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 524,576千円 | 減価償却費相当額 | 482,720千円 | 支払利息相当額 | 70,537千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 227,968千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 206,161千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 32,297千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 347,803千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 316,181千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 41,789千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 524,576千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 482,720千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 70,537千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 4 減価償却費相当額の算定方法 同左 | 4 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | 5 利息相当額の算定方法 同左 | 5 利息相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

有価証券

時価評価されていない有価証券の主な内容

(単位：千円)

| 内 容 | 前中間会計期間 (平成12年11月20日現在) | 当中間会計期間 (平成13年11月20日現在) | 前事業年度 (平成13年5月20日現在) |
|------------------------|----------------------------|----------------------------|-------------------------|
| (1) 関連会社株式 (注) 1 | 136,000 | - | - |
| (2) その他有価証券 | | | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) (注) 2 | 240,000 | 242,935 | 242,935 |
| フリー・ファイナンシャル・ファンド* | - | 502,485 | 501,241 |
| マネー・マネージメント・ファンド* | - | 1,000,352 | 1,000,000 |
| その他有価証券計 | 240,000 | 1,745,773 | 1,744,176 |

(注) 1 前事業年度において、時価のない関連会社株式について 136,000 千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、特別損失において関係会社株式評価損として計上しております。

2 当中間会計期間において、投資損失引当金繰入額 110,000 千円を特別損失に計上しております。

(デリバティブ取引関係)

| 前中間会計期間 (平成12年11月20日現在) | 当中間会計期間 (平成13年11月20日現在) | 前事業年度 (平成13年5月20日現在) |
|--|----------------------------|-------------------------|
| 当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、当該事項はありません。 | 同 左 | 同 左 |

(持分法損益等)

| 前中間会計期間 自 平成12年5月21日 至 平成12年11月20日 | 当中間会計期間 自 平成13年5月21日 至 平成13年11月20日 | 前事業年度 自 平成12年5月21日 至 平成13年5月20日 |
|--|--|---------------------------------------|
| 関連会社に対する投資の金額 136,000 千円 | — | — |
| 持分法を適用した場合の投資の金額 79,273 千円 | | |
| 持分法を適用した場合の投資損失の金額 56,726 千円 | | |

(1株当たり情報)

| 項目 | 前中間会計期間 自 平成12年5月21日 至 平成12年11月20日 | 当中間会計期間 自 平成13年5月21日 至 平成13年11月20日 | 前事業年度 自 平成12年5月21日 至 平成13年5月20日 |
|---------------------------|---|--|---------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 82円60銭 | 522円93銭 | 491円81銭 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 | 22円33銭 | 36円12銭 | 36円84銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 | 潜在株式として新株引受 権がありますが、平成12年 11月20日以前は、当社株式 は非上場でありかつ店頭登 録もしていないため、期中 平均株価が把握できません ので、記載しておりません。 | 35円47銭 | 36円19銭 |

(注) 前中間会計期間及び前事業年度の1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

| <p>前中間会計期間 自 平成12年 5月21日 至 平成12年11月20日</p> | <p>当中間会計期間 自 平成13年 5月21日 至 平成13年11月20日</p> | <p>前事業年度 自 平成12年 5月21日 至 平成13年 5月20日</p> |
|---|--|--|
| <p>平成12年10月20日及び平成12年11月1日並びに平成12年11月10日開催の取締役会において、下記の要領により無額面普通株式1,500,000株を有償一般募集の方法によって発行することを決議いたしました。</p> <p>1株の発行価額 6,000円 資本組入額 1,913円 発行総額 9,000,000千円 払込期日 平成12年11月20日 配当起算日 平成12年11月21日 資金の用途 設備投資</p> <p>この増資により、平成12年11月21日には資本金3,115,500千円(発行済株式総数21,180,000株)となりました。</p> | <p>—————</p> | <p>1 ストックオプション 平成13年 8月10日開催の定時株主総会及び平成13年 7月12日開催の取締役会において、商法第280条ノ19の規定による新株引受権の付与を次のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 「ストックオプション(新株引受権)の付与」について</p> <p>1 .新株引受権の目的たる株式の額面無額面の別、種類 当社無額面普通株式</p> <p>2 .付与対象者 平成13年 8月10日開催の当社定時株主総会終結の時に在任または在籍する当社取締役 8名及び使用人20名</p> <p>3 .新株引受権の目的たる株式の数 243,000株を総株数の上限とし、当社取締役 8名に対して合計103,000株、当社使用人20名に対して合計140,000株をそれぞれ上限とする。個別の取締役に対する上限は30,000株、下限は6,000株、個別の使用人に対する株数は7,000株とする。ただし、株式の分割により新株を発行する場合には、発行株数の調整を行うものとする。また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または株式交換もしくは株式移転を行う場合、未行使の新株引受権の目的たる株式数については、当社は必要と認められる株式数の調整を行うものとする。</p> <p>4 .発行価額 1株当たりの発行価額は、権利付与日の属する月の前月の各日(ただし、取引が成立しない日を除く。)の日本証券業協会が公表する当社無額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> |

| <p>前中間会計期間 自 平成12年 5月21日 至 平成12年11月20日</p> | <p>当中間会計期間 自 平成13年 5月21日 至 平成13年11月20日</p> | <p>前事業年度 自 平成12年 5月21日 至 平成13年 5月20日</p> |
|--|--|--|
| | | <p>ただし、当該価額が権利付与日の前営業日の日本証券業協会が公表する当社無額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格を下回る場合は、当該売買価格を発行価額に調整する。また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認められる発行価額の調整を行うものとする。</p> <p>5. 新株引受権行使期間 平成15年 8月11日から平成18年 7月31日</p> <p>6. 新株引受権行使の条件</p> <p>(a) 対象者は、新株引受権行使時において、当社または関係会社の取締役、監査役、顧問、相談役または使用人としての地位を有していなければならないものとする。ただし、取締役任期満了による退任、定年、会社都合により退職した場合は、この限りではない。</p> <p>(b) 上記に従い権利行使が可能となった引受権は、対象者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができる。</p> <p>(c) 新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認められない。</p> <p>(d) その他権利行使の条件は、平成13年 8月10日開催の当社定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役・使用人との間で締結する契約に定めるところとする。</p> <p>7. 新株引受権付与の理由 当社取締役及び使用人の業績向上に対する意欲や士気をより一層高めることを目的とし、新株引受権を付与する。</p> |

(2) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

| | | | |
|--|------------------|--------------------------------|-------------------------|
| 有価証券報告書及びその添付書類 | (事業年度 (第38期) | 自 平成12年5月21日 至 平成13年5月20日) | 平成13年8月13日 関東財務局長に提出 |
| 有価証券届出書(ストックオプション制度による新株引受権付与)及びその添付書類 | | | 平成13年9月5日 関東財務局長に提出 |
| 有価証券届出書(ストックオプション制度による新株引受権付与)の訂正届出書 | | | 平成13年9月17日 関東財務局長に提出 |
| 有価証券届出書(ストックオプション制度による新株引受権付与)の訂正届出書 | | | 平成13年9月21日 関東財務局長に提出 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。